



平成25年9月12日

各 位

会 社 名 **株式会社 イチケン**
代 表 者 名 代表取締役社長 土谷 忠彦
(コード番号1847 東証第一部)
問い合わせ先 財務経理部長 渡辺 直之
(TEL. 03 - 3845 - 8096)

(訂正)「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」の一部訂正について

当社が平成24年5月18日に公表致しました「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)」につきまして、一部訂正がありましたので、お知らせ致します。

なお、訂正箇所につきましては____下線を付して表示しております。

訂正理由につきましては、平成25年9月9日付「外部調査委員会の報告書受領に関するお知らせ」及び本日付「過年度に係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度に係る決算短信(訂正版)の公表について」をご参照下さい。

以 上

【訂正前】

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	58,157	16.3	818	56.2	1,032	144.4	551	23.9
23年3月期	50,006	△16.4	523	△42.6	422	△50.5	445	△51.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.37	15.26	7.2	3.3	1.4
23年3月期	12.41	12.34	6.0	1.5	1.0

（参考）持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,354	7,964	23.8	221.03
23年3月期	28,964	7,523	25.9	208.83

（参考）自己資本 24年3月期 7,934百万円 23年3月期 7,496百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,678	△85	△196	9,714
23年3月期	△526	△161	△60	7,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	40.3	2.4
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	32.5	2.3
25年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		39.9	

【訂正後】

1. 平成24年3月期の業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	57,898	15.9	453	174.5	668	942.6	567	318.4
23年3月期	49,976	△16.4	165	△81.0	64	△92.1	135	△76.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	15.82	15.71	8.0	2.2	0.8
23年3月期	3.78	3.76	2.0	0.2	0.3

（参考）持分法投資損益 24年3月期 ー百万円 23年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,265	7,347	22.0	203.84
23年3月期	28,718	6,890	23.9	191.19

（参考）自己資本 24年3月期 7,317百万円 23年3月期 6,863百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,678	△85	△196	9,714
23年3月期	△526	△161	△60	7,317

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	百万円	%	%
23年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	179	132.3	2.6
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	179	31.6	2.5
25年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00		39.9	

1. 経営成績

【訂正前】

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による企業の生産活動の減少や原子力災害の影響に加え、急速な円高の進行や雇用情勢の悪化懸念など、厳しい状況の中で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの兆しが見られたものの、民間工事における受注・価格競争の激化や労務費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は事業規模の回復を目指し、受注高拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は前期比16.3%増の581億5千7百万円となりました。

損益につきましては、商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益は前期比56.2%増の8億1千8百万円となりました。また、破産更生債権等の回収による貸倒引当金の戻入れ益を営業外収益に計上したことなどにより、経常利益は前期比144.4%増の10億3千2百万円、当期純利益は前期比23.9%増の5億5千1百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は前期比24.0%増の604億4千5百万円となりました。その内訳は、建築工事99.8%、土木工事0.2%であります。完成工事高は前期比16.6%増の574億6千2百万円となりました。その内訳は、建築工事99.7%、土木工事0.3%であります。また、次期への繰越工事高は前期比10.2%増の323億5百万円となりました。

セグメント利益は前期比29.1%増の14億5千9百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸収入等による売上高は前期比2.4%減の6億9千5百万円、セグメント利益は前期比11.9%増の8千7百万円となりました。

② 次期の見通し

建設業界におきましては、震災復興に伴う建設需要の増加が見込まれますが、電力供給の制約や原油価格の上昇及び欧州政府債務危機等による円高の長期化など景気下振れのリスクが存在し、また、労務費や資材価格の上昇等による工事採算性の悪化が懸念されるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような状況において、当社は、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に重点的に取り組み、受注の拡大と利益改善に努めてまいります。

なお、次期の見通しとしましては、売上高580億円、営業利益8億円、経常利益7億円、当期純利益4億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度の資産合計は333億5千4百万円、負債合計は253億9千万円、純資産合計は79億6千4百万円となり、前事業年度と比べて総資産は43億9千万円増加しております。

① 流動資産

営業キャッシュ・フローの増加により現金預金が23億9千6百万円増加し、売上高の増加に伴い受取手形が9億8千3百万円増加、完成工事未収入金が19億9千2百万円増加しました。一方、進行基準適用工事の増加により未成工事支出金が8億8千8百万円減少しましたが、流動資産は前事業年度と比べて48億1百万円増加しております。

② 固定資産

繰越欠損金の減少などにより繰延税金資産が4億3千8百万円減少しましたので、固定資産は前事業年度と比べて4億1千1百万円減少しております。

③ 流動負債

工事出来高増加により支払手形が30億9千8百万円増加し、当事業年度末日が金融機関の休日による工事費の支払い決済日の月ずれ等により工事未払金が17億5千5百万円増加しました。一方、未成工事受入金が8億5千9百万円減少しましたが、流動負債は前事業年度と比べて41億4千4百万円増加しております。

④ 固定負債

長期借入金の約定返済により 3 億 2 百万円減少しましたので、固定負債は前事業年度と比べて 1 億 9 千 4 百万円減少しております。

⑤ 純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により 1 億 7 千 9 百万円減少したものの、当事業年度は当期純利益を 5 億 5 千 1 百万円 計上しましたので、3 億 7 千 2 百万円 増加しました。この結果、純資産は前事業年度と比べて 4 億 4 千 1 百万円 増加しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ 23 億 9 千 6 百万円の資金の増加（前年同期は 7 億 4 千 8 百万円の資金の減少）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、26 億 7 千 8 百万円の資金の増加（前年同期は 5 億 2 千 6 百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益 10 億 2 千 5 百万円、仕入債務の増加 48 億 5 千 4 百万円、未成工事支出金の減少 8 億 8 千 8 百万円、減価償却費 1 億 3 千万円、主な減少要因は、売上債権の増加 27 億 1 千 8 百万円、未成工事受入金の減少 8 億 5 千 9 百万円、貸倒引当金の減少 3 億 1 千 9 百万円、未払消費税等の減少 1 億 5 千 1 百万円 などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8 千 5 百万円の資金の減少（前年同期は 1 億 6 千 1 百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入 2 億 1 百万円、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出 2 億 3 千 6 百万円、有形固定資産の取得による支出 4 千 8 百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 9 千 6 百万円の資金の減少（前年同期は 6 千万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、社債の発行による収入 6 億 4 千 8 百万円、長期借入れによる収入 2 億 3 千 2 百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出 4 億 6 千 2 百万円、社債の償還による支出 4 億 4 千 6 百万円、配当金の支払額 1 億 7 千 8 百万円などであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率 (%)	19.6	<u>25.3</u>	<u>25.9</u>	<u>23.8</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	<u>15.4</u>	<u>16.1</u>	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.4	1.4	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	33.5	—	63.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注 1） いずれの指標も財務数値により算出しております。

（注 2） 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注 3） キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注 4） 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注 5） 平成23年 3 月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

【訂正後】

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災による企業の生産活動の減少や原子力災害の影響に加え、急速な円高の進行や雇用情勢の悪化懸念など、厳しい状況の中で推移いたしました。

建設業界におきましては、住宅建設は持ち直しの兆しが見られたものの、民間工事における受注・価格競争の激化や労務費の上昇など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は事業規模の回復を目指し、受注高拡大のため、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に加え、住宅や介護施設等の受注活動にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は前期比15.9%増の578億9千8百万円となりました。

損益につきましては、商業施設の完成工事高の増加に伴い、完成工事総利益が増加したことなどにより、営業利益は前期比174.5%増の4億5千3百万円となりました。また、破産更生債権等の回収による貸倒引当金の戻入れ益を営業外収益に計上したことなどにより、経常利益は前期比942.6%増の6億6千8百万円、当期純利益は前期比318.4%増の5億6千7百万円となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(建設事業)

受注高は前期比24.0%増の604億4千5百万円となりました。その内訳は、建築工事99.8%、土木工事0.2%であります。完成工事高は前期比16.1%増の572億3百万円となりました。その内訳は、建築工事99.7%、土木工事0.3%であります。また、次期への繰越工事高は前期比11.0%増の326億3百万円となりました。

セグメント利益は前期比41.8%増の10億9千5百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業につきましては、賃貸収入等による売上高は前期比2.4%減の6億9千5百万円、セグメント利益は前期比11.9%増の8千7百万円となりました。

② 次期の見通し

建設業界におきましては、震災復興に伴う建設需要の増加が見込まれますが、電力供給の制約や原油価格の上昇及び欧州政府債務危機等による円高の長期化など景気下振れのリスクが存在し、また、労務費や資材価格の上昇等による工事採算性の悪化が懸念されるなど、今後も厳しい経営環境が続くものと思われま

す。このような状況において、当社は、コア事業である「商業施設」の建築及び内改装工事に重点的に取り組み、受注の拡大と利益改善に努めてまいります。

なお、次期の見通しとしましては、売上高580億円、営業利益8億円、経常利益7億円、当期純利益4億5千万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

当事業年度の資産合計は332億6千5百万円、負債合計は259億1千7百万円、純資産合計は73億4千7百万円となり、前事業年度と比べて総資産は45億4千7百万円増加しております。

① 流動資産

営業キャッシュ・フローの増加により現金預金が23億9千6百万円増加し、売上高の増加に伴い受取手形が9億8千3百万円増加、完成工事未収入金が17億5千8百万円増加しました。一方、進行基準適用工事の増加により未成工事支出金が6億6千3百万円減少しましたが、流動資産は前事業年度と比べて45億5千万円増加しております。

② 固定資産

繰越欠損金の減少などにより繰延税金資産が3千万円減少しましたので、固定資産は前事業年度と比べて3百万円減少しております。

③ 流動負債

工事出来高増加により支払手形が30億9千8百万円増加し、当事業年度末日が金融機関の休日による工事費の支払い決済日の月ずれ等により工事未払金が19億1千5百万円増加しました。一方、未成工事受入金金が8億3千4百万円減少しましたが、流動負債は前事業年度と比べて42億8千4百万円増加しております。

④ 固定負債

長期借入金の約定返済により 3 億 2 百万円減少しましたので、固定負債は前事業年度と比べて 1 億 9 千 4 百万円減少しております。

⑤ 純資産

利益剰余金が前事業年度に係る剰余金の配当により 1 億 7 千 9 百万円減少したものの、当事業年度は当期純利益を 5 億 6 千 7 百万円 計上しましたので、3 億 8 千 8 百万円 増加しました。この結果、純資産は前事業年度と比べて 4 億 5 千 7 百万円 増加しております。

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ 23 億 9 千 6 百万円の資金の増加（前年同期は 7 億 4 千 8 百万円の資金の減少）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、26 億 7 千 8 百万円の資金の増加（前年同期は 5 億 2 千 6 百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益 6 億 6 千 1 百万円、仕入債務の増加 50 億 1 千 4 百万円、未成工事支出金の減少 8 億 8 千 8 百万円、減価償却費 1 億 3 千万円、主な減少要因は、売上債権の増加 24 億 8 千 3 百万円、未成工事受入金の減少 8 億 3 千 4 百万円、貸倒引当金の減少 3 億 1 千 9 百万円、未払消費税等の減少 1 億 4 千 8 百万円 などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、8 千 5 百万円の資金の減少（前年同期は 1 億 6 千 1 百万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、投資有価証券の償還による収入 2 億 1 百万円、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出 2 億 3 千 6 百万円、有形固定資産の取得による支出 4 千 8 百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 9 千 6 百万円の資金の減少（前年同期は 6 千万円の資金の減少）となりました。主な増加要因は、社債の発行による収入 6 億 4 千 8 百万円、長期借入れによる収入 2 億 3 千 2 百万円、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出 4 億 6 千 2 百万円、社債の償還による支出 4 億 4 千 6 百万円、配当金の支払額 1 億 7 千 8 百万円などであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率 (%)	19.6	<u>24.4</u>	<u>23.9</u>	<u>22.0</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	11.2	<u>15.6</u>	<u>16.3</u>	19.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.4	1.4	—	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.8	33.5	—	63.6

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注 1） いずれの指標も財務数値により算出しております。

（注 2） 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注 3） キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注 4） 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注 5） 平成23年 3 月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,317	9,714
受取手形	2,904	3,887
完成工事未収入金	<u>10,200</u>	<u>12,193</u>
販売用不動産	45	41
未成工事支出金	1,833	<u>945</u>
前払費用	69	63
繰延税金資産	<u>300</u>	<u>279</u>
未収入金	57	93
その他	101	<u>348</u>
貸倒引当金	△480	△415
流動資産合計	<u>22,350</u>	<u>27,152</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,472	3,506
減価償却累計額	△2,077	△2,162
建物（純額）	<u>1,395</u>	<u>1,343</u>
構築物	312	313
減価償却累計額	△269	△276
構築物（純額）	<u>43</u>	<u>36</u>
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	△18	△21
機械及び装置（純額）	<u>9</u>	<u>6</u>
車両運搬具	4	5
減価償却累計額	△2	△1
車両運搬具（純額）	<u>2</u>	<u>3</u>
工具器具・備品	226	236
減価償却累計額	△166	△183
工具器具・備品（純額）	<u>60</u>	<u>52</u>
土地	2,577	2,577
リース資産	8	12
減価償却累計額	△1	△3
リース資産（純額）	<u>7</u>	<u>9</u>
有形固定資産合計	<u>4,095</u>	<u>4,030</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	31	25
その他	29	28
無形固定資産合計	61	54
投資その他の資産		
投資有価証券	783	879
出資金	0	0
破産更生債権等	843	578
長期前払費用	8	26
繰延税金資産	<u>1,058</u>	<u>620</u>
差入保証金	563	552
その他	28	28
貸倒引当金	△829	△569
投資その他の資産合計	<u>2,456</u>	<u>2,117</u>
固定資産合計	<u>6,613</u>	<u>6,202</u>
資産合計	<u>28,964</u>	<u>33,354</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,194	10,292
工事未払金	<u>6,723</u>	<u>8,479</u>
短期借入金	868	952
1年内償還予定の社債	446	578
リース債務	1	3
未払金	74	151
未払費用	63	63
未払法人税等	31	36
未払消費税等	<u>151</u>	—
未成工事受入金	<u>1,830</u>	<u>970</u>
預り金	38	59
完成工事補償引当金	96	82
工事損失引当金	<u>160</u>	<u>153</u>
賞与引当金	257	258
その他	9	9
流動負債合計	<u>17,947</u>	<u>22,091</u>
固定負債		
社債	1,364	1,449
長期借入金	748	446
リース債務	6	6
退職給付引当金	796	842
長期未払金	9	9
長期預り金	569	545
固定負債合計	<u>3,493</u>	<u>3,298</u>
負債合計	<u>21,440</u>	<u>25,390</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	186	186
資本剰余金合計	186	186
利益剰余金		
利益準備金	93	111
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	<u>2,773</u>	<u>3,127</u>
利益剰余金合計	<u>2,866</u>	<u>3,238</u>
自己株式	△16	△16
株主資本合計	<u>7,337</u>	<u>7,709</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	224
評価・換算差額等合計	159	224
新株予約権	26	30
純資産合計	<u>7,523</u>	<u>7,964</u>
負債純資産合計	<u>28,964</u>	<u>33,354</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,317	9,714
受取手形	2,904	3,887
完成工事未収入金	<u>10,185</u>	<u>11,943</u>
販売用不動産	45	41
未成工事支出金	1,833	<u>944</u>
前払費用	69	63
繰延税金資産	<u>422</u>	<u>374</u>
未収入金	57	93
その他	101	<u>359</u>
貸倒引当金	△480	△415
流動資産合計	<u>22,456</u>	<u>27,007</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,472	3,506
減価償却累計額	△2,077	△2,162
建物（純額）	<u>1,395</u>	<u>1,343</u>
構築物	312	313
減価償却累計額	△269	△276
構築物（純額）	<u>43</u>	<u>36</u>
機械及び装置	28	28
減価償却累計額	△18	△21
機械及び装置（純額）	<u>9</u>	<u>6</u>
車両運搬具	4	5
減価償却累計額	△2	△1
車両運搬具（純額）	<u>2</u>	<u>3</u>
工具器具・備品	226	236
減価償却累計額	△166	△183
工具器具・備品（純額）	<u>60</u>	<u>52</u>
土地	2,577	2,577
リース資産	8	12
減価償却累計額	△1	△3
リース資産（純額）	<u>7</u>	<u>9</u>
有形固定資産合計	<u>4,095</u>	<u>4,030</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	31	25
その他	29	28
無形固定資産合計	61	54
投資その他の資産		
投資有価証券	783	879
出資金	0	0
破産更生債権等	843	578
長期前払費用	8	26
繰延税金資産	705	675
差入保証金	563	552
その他	28	28
貸倒引当金	△829	△569
投資その他の資産合計	2,104	2,173
固定資産合計	6,261	6,257
資産合計	28,718	33,265

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	7,194	10,292
工事未払金	<u>6,792</u>	<u>8,708</u>
短期借入金	868	952
1年内償還予定の社債	446	578
リース債務	1	3
未払金	74	151
未払費用	63	63
未払法人税等	31	36
未払消費税等	<u>148</u>	—
未成工事受入金	<u>1,853</u>	<u>1,019</u>
預り金	38	59
完成工事補償引当金	96	82
工事損失引当金	<u>457</u>	<u>402</u>
賞与引当金	257	258
その他	9	9
流動負債合計	<u>18,334</u>	<u>22,618</u>
固定負債		
社債	1,364	1,449
長期借入金	748	446
リース債務	6	6
退職給付引当金	796	842
長期未払金	9	9
長期預り金	569	545
固定負債合計	<u>3,493</u>	<u>3,298</u>
負債合計	<u>21,827</u>	<u>25,917</u>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金	186	186
資本剰余金合計	186	186
利益剰余金		
利益準備金	93	111
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,139	2,510
利益剰余金合計	2,233	2,621
自己株式	△16	△16
株主資本合計	6,704	7,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	159	224
評価・換算差額等合計	159	224
新株予約権	26	30
純資産合計	6,890	7,347
負債純資産合計	28,718	33,265

(2) 損益計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	49,293	57,462
不動産事業売上高	712	695
売上高合計	50,006	58,157
売上原価		
完成工事原価	47,211	55,129
不動産事業売上原価	623	598
売上原価合計	47,834	55,728
売上総利益		
完成工事総利益	2,082	2,333
不動産事業総利益	88	96
売上総利益合計	2,171	2,429
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125	126
従業員給料及び手当	691	691
退職金	0	9
退職給付費用	34	40
賞与引当金繰入額	49	50
法定福利費	106	109
福利厚生費	11	14
修繕維持費	18	23
事務用品費	28	23
通信交通費	99	112
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	1	2
貸倒引当金繰入額	50	—
貸倒損失	—	0
交際費	27	35
寄付金	0	5
地代家賃	80	82
減価償却費	35	31
租税公課	45	55
保険料	11	11
雑費	226	179
販売費及び一般管理費合計	1,647	1,611
営業利益	523	818

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	6	1
有価証券利息	0	3
受取配当金	13	13
還付消費税等	15	0
貸倒引当金戻入額	—	307
雑収入	13	13
営業外収益合計	48	340
営業外費用		
支払利息	42	28
社債利息	12	13
手形売却損	12	4
支払手数料	45	36
支払保証料	20	24
社債発行費	15	15
雑支出	0	1
営業外費用合計	150	126
経常利益	<u>422</u>	<u>1,032</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	145	—
特別利益合計	145	—
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	—	5
その他	—	0
特別損失合計	6	7
税引前当期純利益	<u>562</u>	<u>1,025</u>
法人税、住民税及び事業税	17	16
法人税等調整額	<u>99</u>	<u>457</u>
法人税等合計	<u>116</u>	<u>473</u>
当期純利益	<u>445</u>	<u>551</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高		
完成工事高	49,263	57,203
不動産事業売上高	712	695
売上高合計	49,976	57,898
売上原価		
完成工事原価	47,539	55,234
不動産事業売上原価	623	598
売上原価合計	48,163	55,833
売上総利益		
完成工事総利益	1,724	1,968
不動産事業総利益	88	96
売上総利益合計	1,812	2,065
販売費及び一般管理費		
役員報酬	125	126
従業員給料及び手当	691	691
退職金	0	9
退職給付費用	34	40
賞与引当金繰入額	49	50
法定福利費	106	109
福利厚生費	11	14
修繕維持費	18	23
事務用品費	28	23
通信交通費	99	112
動力用水光熱費	3	3
広告宣伝費	1	2
貸倒引当金繰入額	50	—
貸倒損失	—	0
交際費	27	35
寄付金	0	5
地代家賃	80	82
減価償却費	35	31
租税公課	45	55
保険料	11	11
雑費	226	179
販売費及び一般管理費合計	1,647	1,611
営業利益	165	453

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業外収益		
受取利息	6	1
有価証券利息	0	3
受取配当金	13	13
還付消費税等	15	0
貸倒引当金戻入額	—	307
雑収入	13	13
営業外収益合計	48	340
営業外費用		
支払利息	42	28
社債利息	12	13
手形売却損	12	4
支払手数料	45	36
支払保証料	20	24
社債発行費	15	15
雑支出	0	1
営業外費用合計	150	126
経常利益	<u>64</u>	<u>668</u>
特別利益		
貸倒引当金戻入額	145	—
特別利益合計	145	—
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	5	1
投資有価証券評価損	—	5
その他	—	0
特別損失合計	6	7
税引前当期純利益	<u>203</u>	<u>661</u>
法人税、住民税及び事業税	17	16
法人税等調整額	<u>50</u>	<u>77</u>
法人税等合計	<u>67</u>	<u>93</u>
当期純利益	<u>135</u>	<u>567</u>

(3) 株主資本等変動計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,301	4,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186	186
資本剰余金合計		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186	186
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	75	93
当期変動額		
利益準備金の積立	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	93	111
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	<u>2,525</u>	<u>2,773</u>
当期変動額		
利益準備金の積立	△17	△17
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	<u>445</u>	<u>551</u>
当期変動額合計	<u>247</u>	<u>354</u>
当期末残高	<u>2,773</u>	<u>3,127</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	<u>2,600</u>	<u>2,866</u>
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	<u>445</u>	<u>551</u>
当期変動額合計	<u>265</u>	<u>372</u>
当期末残高	<u>2,866</u>	<u>3,238</u>
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△16

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	<u>7,072</u>	<u>7,337</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	<u>445</u>	<u>551</u>
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	<u>265</u>	<u>372</u>
当期末残高	<u>7,337</u>	<u>7,709</u>
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
当期首残高	230	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	65
当期変動額合計	△71	65
当期末残高	159	224
評価・換算差額等合計		
当期首残高	230	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	65
当期変動額合計	△71	65
当期末残高	159	224
新株予約権		
当期首残高	23	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	26	30
純資産合計		
当期首残高	<u>7,326</u>	<u>7,523</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	<u>445</u>	<u>551</u>
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	69
当期変動額合計	<u>196</u>	<u>441</u>
当期末残高	<u>7,523</u>	<u>7,964</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,301	4,301
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,301	4,301
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186	186
資本剰余金合計		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	186	186
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	75	93
当期変動額		
利益準備金の積立	17	17
当期変動額合計	17	17
当期末残高	93	111
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	<u>2,201</u>	<u>2,139</u>
当期変動額		
利益準備金の積立	△17	△17
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	<u>135</u>	<u>567</u>
当期変動額合計	<u>△61</u>	<u>370</u>
当期末残高	<u>2,139</u>	<u>2,510</u>
利益剰余金合計		
当期首残高	<u>2,276</u>	<u>2,233</u>
当期変動額		
利益準備金の積立	—	—
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	<u>135</u>	<u>567</u>
当期変動額合計	<u>△43</u>	<u>388</u>
当期末残高	<u>2,233</u>	<u>2,621</u>
自己株式		
当期首残高	△16	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△16	△16

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本合計		
当期首残高	<u>6,748</u>	<u>6,704</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	<u>135</u>	<u>567</u>
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	<u>△44</u>	<u>388</u>
当期末残高	<u>6,704</u>	<u>7,092</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	230	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	65
当期変動額合計	<u>△71</u>	<u>65</u>
当期末残高	<u>159</u>	<u>224</u>
評価・換算差額等合計		
当期首残高	230	159
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71	65
当期変動額合計	<u>△71</u>	<u>65</u>
当期末残高	<u>159</u>	<u>224</u>
新株予約権		
当期首残高	23	26
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	<u>2</u>	<u>3</u>
当期末残高	<u>26</u>	<u>30</u>
純資産合計		
当期首残高	<u>7,003</u>	<u>6,890</u>
当期変動額		
剰余金の配当	△179	△179
当期純利益	<u>135</u>	<u>567</u>
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△68	69
当期変動額合計	<u>△113</u>	<u>457</u>
当期末残高	<u>6,890</u>	<u>7,347</u>

(4) キャッシュ・フロー計算書

【訂正前】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	562	1,025
減価償却費	135	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△399	△319
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△29	△14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△55	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	45
受取利息及び受取配当金	△19	△18
支払利息	55	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,585	△2,718
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	687	888
仕入債務の増減額 (△は減少)	132	4,854
未払消費税等の増減額 (△は減少)	151	△151
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	394	△859
その他	103	△181
小計	130	2,717
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△56	△42
供託による支出	△600	—
法人税等の支払額	△18	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△526	2,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	120	—
有形固定資産の取得による支出	△11	△48
無形固定資産の取得による支出	△25	△3
投資有価証券の取得による支出	△227	△236
投資有価証券の償還による収入	13	201
貸付けによる支出	△35	—
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	△85

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	106	12
社債の発行による収入	664	648
社債の償還による支出	△310	△446
長期借入れによる収入	200	232
長期借入金の返済による支出	△539	△462
リース債務の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△179	△178
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△748	2,396
現金及び現金同等物の期首残高	8,066	7,317
現金及び現金同等物の期末残高	7,317	9,714

【訂正後】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	203	661
減価償却費	135	130
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△399	△319
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△29	△14
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	203	△54
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△33	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	30	45
受取利息及び受取配当金	△19	△18
支払利息	55	42
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,579	△2,483
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	687	888
仕入債務の増減額 (△は減少)	205	5,014
未払消費税等の増減額 (△は減少)	148	△148
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	418	△834
その他	103	△192
小計	130	2,717
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△56	△42
供託による支出	△600	—
法人税等の支払額	△18	△16
営業活動によるキャッシュ・フロー	△526	2,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	120	—
有形固定資産の取得による支出	△11	△48
無形固定資産の取得による支出	△25	△3
投資有価証券の取得による支出	△227	△236
投資有価証券の償還による収入	13	201
貸付けによる支出	△35	—
その他	3	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△161	△85

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	106	12
社債の発行による収入	664	648
社債の償還による支出	△310	△446
長期借入れによる収入	200	232
長期借入金の返済による支出	△539	△462
リース債務の返済による支出	△1	△1
配当金の支払額	△179	△178
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△196
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△748	2,396
現金及び現金同等物の期首残高	8,066	7,317
現金及び現金同等物の期末残高	7,317	9,714

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

【訂正前】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
	2, 535百万円	2, 649百万円

2. 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
建物	943百万円	905百万円
土地	1, 622	1, 622
投資有価証券	2	2
合計	2, 568	2, 530

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
短期借入金（長期借入金よりの振替分 含む）	224百万円	234百万円
長期借入金	358	130

3. 偶発債務

(1) 分譲マンション手付金の前金保証に対して、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
(株)モリモト	638百万円	186百万円
和田興産(株)	115	134
(株)日商エステム	21	56
合計	775	377

(2) 平成22年 3 月に締結した工事請負契約（工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済み）については、契約締結後に工事に着手することが不可能であると判明したため、当社は受注方針に基づき、当該契約は無効であり、工事が着手できないことを当該発注者に文書で通知（平成22年 6 月）するとともに、着手金600百万円を平成22年 7 月に弁済供託しております。

なお、当社は、当該発注者より平成22年 9 月に建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟（東京地方裁判所）及び平成24年 4 月に引き渡し遅延による違約金（436百万円）を求める旨の違約金請求訴訟（東京地方裁判所）を受けておりますが、引き続き当該契約の無効を主張していく方針であります。

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
51百万円	8百万円

5. 貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。
- ② 事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を、3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700百万円	5,300百万円
借入実行残高	340	418
差引額	4,360	4,882

7. 関係会社に対する資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び完成工事未収入金	一百万円	1,040百万円

8. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	679百万円
支払手形	—	22

【訂正後】

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
	2,535百万円	2,649百万円

2. 担保提供資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
建物	943百万円	905百万円
土地	1,622	1,622
投資有価証券	2	2
合計	2,568	2,530

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
短期借入金（長期借入金よりの振替分 含む）	224百万円	234百万円
長期借入金	358	130

3. 偶発債務

(1) 分譲マンション手付金の前金保証に対して、連帯保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
(株)モリモト	638百万円	186百万円
和田興産(株)	115	134
(株)日商エステム	21	56
合計	775	377

(2) 平成22年 3 月に締結した工事請負契約（工事価格1,880百万円、着手金600百万円受領済み）については、契約締結後に工事に着手することが不可能であると判明したため、当社は受注方針に基づき、当該契約は無効であり、工事が着手できないことを当該発注者に文書で通知（平成22年 6 月）するとともに、着手金600百万円を平成22年 7 月に弁済供託しております。

なお、当社は、当該発注者より平成22年 9 月に建物建築工事を求める旨の請負工事履行請求訴訟（東京地方裁判所）及び平成24年 4 月に引き渡し遅延による違約金（436百万円）を求める旨の違約金請求訴訟（東京地方裁判所）を受けておりますが、引き続き当該契約の無効を主張していく方針であります。

4. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
75百万円	9百万円

5. 貸出コミットメント契約については、以下の財務制限条項が付されております。

- ① 事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額を直前の事業年度の末日における貸借対照表の自己資本の合計金額の75%以上に維持すること。
- ② 事業年度における損益計算書の経常利益が損失とならないこと。

6. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を、3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

事業年度末におけるこれらの契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

なお、コミットメント契約については、財務制限条項が付されております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	4,700百万円	5,300百万円
借入実行残高	340	418
差引額	4,360	4,882

7. 関係会社に対する資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び完成工事未収入金	一百万円	1,040百万円

8. 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	一百万円	679百万円
支払手形	—	22

(損益計算書関係)

【訂正前】

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
160百万円	152百万円

2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	0百万円
合計	0

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	2百万円
工具器具・備品	2
その他	0
合計	5

4. 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれております。

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3百万円	4百万円

【訂正後】

1. 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
457百万円	402百万円

2. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
合計	0	0

3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物	2百万円	建物 1百万円
工具器具・備品	2	工具器具・備品 0
その他	0	
合計	5	合計 1

4. 不動産事業売上原価には、次の販売用不動産評価損が含まれております。

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
3百万円	4百万円

(税効果会計関係)

【訂正前】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
繰延税金資産		
減損損失	389百万円	338百万円
退職給付引当金	326	306
繰越欠損金	<u>603</u>	<u>228</u>
貸倒引当金繰入超過額	307	169
販売用不動産評価損	171	150
投資有価証券評価損	133	105
賞与引当金	105	98
その他	<u>223</u>	<u>224</u>
繰延税金資産小計	<u>2,260</u>	<u>1,620</u>
評価性引当額	<u>△784</u>	<u>△615</u>
繰延税金資産合計	<u>1,476</u>	<u>1,004</u>
繰延税金負債		
土地評価益	△114	△100
その他有価証券評価差額金	<u>△2</u>	<u>△4</u>
繰延税金負債合計	<u>△117</u>	<u>△105</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>1,358</u>	<u>899</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	<u>5.8</u>	<u>3.9</u>
住民税均等割	<u>3.1</u>	<u>1.6</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	<u>7.9</u>
評価性引当額の増減	<u>△28.9</u>	<u>△8.1</u>
その他	<u>△0.2</u>	<u>△0.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>20.8</u>	<u>46.2</u>

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は80百万円減少し、法人税等調整額は80百万円増加しております。

【訂正後】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
繰延税金資産		
減損損失	389百万円	338百万円
退職給付引当金	326	306
繰越欠損金	<u>646</u>	<u>283</u>
貸倒引当金繰入超過額	307	169
<u>工事損失引当金</u>	<u>187</u>	<u>153</u>
販売用不動産評価損	171	150
投資有価証券評価損	133	105
賞与引当金	105	98
その他	<u>157</u>	<u>165</u>
繰延税金資産小計	<u>2,425</u>	<u>1,770</u>
評価性引当額	<u>△1,179</u>	<u>△615</u>
繰延税金資産合計	<u>1,245</u>	<u>1,154</u>
繰延税金負債		
土地評価益	△114	△100
その他有価証券評価差額金	<u>△2</u>	<u>△4</u>
繰延税金負債合計	<u>△117</u>	<u>△105</u>
繰延税金資産（負債）の純額	<u>1,128</u>	<u>1,049</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	<u>16.1</u>	<u>6.0</u>
住民税均等割	<u>8.6</u>	<u>2.4</u>
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	<u>14.0</u>
評価性引当額の増減	<u>△31.7</u>	<u>△49.3</u>
その他	<u>△0.7</u>	<u>△0.0</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.3</u>	<u>14.1</u>

3. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は92百万円減少し、法人税等調整額は92百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【訂正前】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、地域別に設置している支店が建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,293	712	50,006	—	50,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,293	712	50,006	—	50,006
セグメント利益	1,130	77	1,208	△684	523
その他の項目					
減価償却費	0	100	100	35	135

(注) 1. セグメント利益の調整額△684百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>57,462</u>	695	<u>58,157</u>	—	<u>58,157</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>57,462</u>	695	<u>58,157</u>	—	<u>58,157</u>
セグメント利益	<u>1,459</u>	87	<u>1,546</u>	△728	<u>818</u>
その他の項目					
減価償却費	0	98	98	31	130

（注） 1．セグメント利益の調整額△728百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【訂正後】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、地域別に設置している支店が建設事業を中心に事業活動を展開しており、兼業事業として主に不動産事業を行っていることから、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木その他建設工事全般に関する事業を営んでおります。「不動産事業」は、不動産の売買・賃貸その他不動産に関する事業を営んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,263	712	49,976	—	49,976
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,263	712	49,976	—	49,976
セグメント利益	772	77	850	△684	165
その他の項目					
減価償却費	0	100	100	35	135

(注) 1. セグメント利益の調整額△684百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	<u>57,203</u>	695	<u>57,898</u>	—	<u>57,898</u>
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	<u>57,203</u>	695	<u>57,898</u>	—	<u>57,898</u>
セグメント利益	<u>1,095</u>	87	<u>1,182</u>	△728	<u>453</u>
その他の項目					
減価償却費	0	98	98	31	130

（注） 1．セグメント利益の調整額△728百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

【訂正前】

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	<u>208.83円</u>	<u>221.03円</u>
1株当たり当期純利益	<u>12.41円</u>	<u>15.37円</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	<u>12.34円</u>	<u>15.26円</u>

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	<u>445</u>	<u>551</u>
普通株式に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	<u>445</u>	<u>551</u>
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,901	35,898
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	203	260
(うち新株予約権)(千株)	(203)	(260)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

【訂正後】

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	<u>191.19円</u>	<u>203.84円</u>
1 株当たり当期純利益	<u>3.78円</u>	<u>15.82円</u>
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	<u>3.76円</u>	<u>15.71円</u>

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	<u>135</u>	<u>567</u>
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	<u>135</u>	<u>567</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	35,901	35,898
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	203	260
(うち新株予約権) (千株)	(203)	(260)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—————	—————

4. 受注高・売上高・繰越高の状況

【訂正前】

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	2,156	4.4%	817	1.4%	△1,338	△62.1%
		民間	46,382	95.2	59,484	98.4	13,102	28.2
		計	48,538	99.6	60,302	99.8	11,764	24.2
	土木	官公庁	—	—	3	0.0	3	—
		民間	200	0.4	139	0.2	△60	△30.0
		計	200	0.4	143	0.2	△56	△28.4
	計	官公庁	2,156	4.4	820	1.4	△1,335	△61.9
		民間	46,582	95.6	59,624	98.6	13,042	28.0
		計	48,738	100.0	60,445	100.0	11,707	24.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,883	3.8%	<u>2,258</u>	<u>3.9%</u>	<u>374</u>	<u>19.9%</u>
		民間	<u>47,266</u>	94.5	<u>55,050</u>	<u>94.6</u>	<u>7,784</u>	<u>16.5</u>
		計	<u>49,149</u>	98.3	<u>57,308</u>	98.5	<u>8,159</u>	<u>16.6</u>
	土木	官公庁	—	—	3	0.0	3	—
		民間	144	0.3	150	0.3	6	4.5
		計	144	0.3	153	0.3	9	6.8
	計	官公庁	1,883	3.8	<u>2,261</u>	<u>3.9</u>	<u>378</u>	<u>20.1</u>
		民間	<u>47,410</u>	94.8	<u>55,201</u>	<u>94.9</u>	<u>7,790</u>	<u>16.4</u>
		計	<u>49,293</u>	98.6	<u>57,462</u>	98.8	<u>8,168</u>	<u>16.6</u>
不動産事業			712	1.4	695	1.2	△17	△2.4
合計			<u>50,006</u>	100.0	<u>58,157</u>	100.0	<u>8,151</u>	<u>16.3</u>

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (平成23年 3 月31日)		当事業年度 (平成24年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	<u>1,859</u>	6.3%	<u>419</u>	<u>1.3%</u>	<u>△1,440</u>	<u>△77.5%</u>
		民間	<u>27,406</u>	93.5	<u>31,840</u>	<u>98.6</u>	<u>4,434</u>	<u>16.2</u>
		計	<u>29,266</u>	99.8	<u>32,259</u>	99.9	<u>2,993</u>	<u>10.2</u>
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	55	0.2	45	0.1	△10	△19.0
		計	55	0.2	45	0.1	△10	△19.0
	計	官公庁	<u>1,859</u>	6.3	<u>419</u>	<u>1.3</u>	<u>△1,440</u>	<u>△77.5</u>
		民間	<u>27,462</u>	93.7	<u>31,885</u>	<u>98.7</u>	<u>4,423</u>	<u>16.1</u>
		計	<u>29,322</u>	100.0	<u>32,305</u>	100.0	<u>2,982</u>	<u>10.2</u>

【訂正後】

(1) 受注高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	2,156	4.4%	817	1.4%	△1,338	△62.1%
		民間	46,382	95.2	59,484	98.4	13,102	28.2
		計	48,538	99.6	60,302	99.8	11,764	24.2
	土木	官公庁	—	—	3	0.0	3	—
		民間	200	0.4	139	0.2	△60	△30.0
		計	200	0.4	143	0.2	△56	△28.4
	計	官公庁	2,156	4.4	820	1.4	△1,335	△61.9
		民間	46,582	95.6	59,624	98.6	13,042	28.0
		計	48,738	100.0	60,445	100.0	11,707	24.0

(2) 売上高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	1,883	3.8%	<u>2,146</u>	<u>3.7%</u>	<u>262</u>	<u>14.0%</u>
		民間	<u>47,236</u>	94.5	<u>54,903</u>	<u>94.8</u>	<u>7,666</u>	<u>16.2</u>
		計	<u>49,119</u>	98.3	<u>57,049</u>	98.5	<u>7,929</u>	<u>16.1</u>
	土木	官公庁	—	—	3	0.0	3	—
		民間	144	0.3	150	0.3	6	4.5
		計	144	0.3	153	0.3	9	6.8
	計	官公庁	1,883	3.8	<u>2,149</u>	<u>3.7</u>	<u>266</u>	<u>14.1</u>
		民間	<u>47,380</u>	94.8	<u>55,053</u>	<u>95.1</u>	<u>7,673</u>	<u>16.2</u>
		計	<u>49,263</u>	98.6	<u>57,203</u>	98.8	<u>7,939</u>	<u>16.1</u>
不動産事業			712	1.4	695	1.2	△17	△2.4
合計			<u>49,976</u>	100.0	<u>57,898</u>	100.0	<u>7,922</u>	<u>15.9</u>

(3) 次期繰越高

(単位：百万円)

項目			前事業年度 (平成23年 3 月31日)		当事業年度 (平成24年 3 月31日)		増減 (△)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
建設事業	建築	官公庁	<u>1,861</u>	6.3%	<u>533</u>	<u>1.6%</u>	<u>△1,328</u>	<u>△71.4%</u>
		民間	<u>27,443</u>	93.5	<u>32,025</u>	<u>98.3</u>	<u>4,581</u>	<u>16.7</u>
		計	<u>29,305</u>	99.8	<u>32,558</u>	99.9	<u>3,253</u>	<u>11.1</u>
	土木	官公庁	—	—	—	—	—	—
		民間	55	0.2	45	0.1	△10	△19.0
		計	55	0.2	45	0.1	△10	△19.0
	計	官公庁	<u>1,861</u>	6.3	<u>533</u>	<u>1.6</u>	<u>△1,328</u>	<u>△71.4</u>
		民間	<u>27,499</u>	93.7	<u>32,070</u>	<u>98.4</u>	<u>4,570</u>	<u>16.6</u>
		計	<u>29,361</u>	100.0	<u>32,603</u>	100.0	<u>3,242</u>	<u>11.0</u>